

議 第 105 号

令和2年度

松江市下水道事業会計予算書

松江市上下水道局

目 次

令和2年度松江市下水道事業会計予算	1
-------------------------	---

予算に関する説明書

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
(2) 令和2年度松江市下水道事業会計予算実施計画	6
(3) 令和2年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ..	8
(4) 給与費明細書	9
(5) 債務負担行為に関する調書	13
(6) 令和2年度松江市下水道事業予定貸借対照表	14
(7) 令和元年度松江市下水道事業予定損益計算書	16
(8) 令和元年度松江市下水道事業予定貸借対照表	17
(9) セグメント情報に関する注記	19

参考資料

(1) 令和2年度松江市下水道事業会計予算明細書	20
--------------------------------	----

令和2年度松江市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度松江市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	183,028 人
(2) 年 間 有 収 水 量	19,883,375 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	54,475 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 管 渠 新 増 設 事 業	615,433 千円
ロ ポンプ場新増設事業	139 千円
ハ 処 理 場 新 増 設 事 業	3,572 千円
ニ 総 務 新 増 設 事 業	4,590 千円
ホ 管 渠 改 良 事 業	256,133 千円
ヘ ポンプ場改良事業	107,300 千円
ト 処 理 場 改 良 事 業	585,466 千円
チ 流 域 下 水 道 改 良 事 業	153,134 千円
リ 総 務 改 良 事 業	715 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下 水 道 事 業 収 益		8,301,016 千円
第1項 営 業 収 益		4,103,711 千円
第2項 営 業 外 収 益		4,197,305 千円
支 出		
第1款 下 水 道 事 業 費 用		8,025,264 千円
第1項 営 業 費 用		7,033,104 千円
第2項 営 業 外 費 用		981,160 千円
第3項 予 備 費		11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2, 623, 637千円は、過年度分損益勘定留保資金129, 353千円、当年度分損益勘定留保資金2, 070, 552千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41, 877千円、減債積立金381, 855千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	3,906,153 千円
第1項 企業債	1,523,300 千円
第2項 国 県 補 助 金	432,255 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	1,907,039 千円
第4項 受益者負担金及び分担金	4,059 千円
第5項 工 事 負 担 金	39,500 千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	6,529,790 千円
第1項 建設改良費	1,726,482 千円
第2項 企業債償還金	4,742,208 千円
第3項 他会計借入金償還金	60,000 千円
第4項 予 備 費	1,100 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業(建設改良分)	1,127,700 千円	普通貸借 又は 証券発行	年 3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
下水道事業(特別措置分)	195,600 千円			
資本費平準化	200,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 270,248 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,946,005千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち233,875千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 233,875 千円

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和2年2月26日提出

松江市長 松浦 正敬

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 8～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和2年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
計	0 千円

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
計	0 千円

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和2年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和2年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

令和2年度松江市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収	1 営業収益		8,301,016	うち消費税及び地方消費税 356,899
			4,103,711	うち消費税及び地方消費税 356,899
		1 下水道使用料	3,925,899	
		2 他会計負担金	177,661	
		3 その他の営業収益	151	
	2 営業外収益		4,197,305	
		1 他会計補助金	1,861,305	
		2 引当金戻入益	18,748	
		3 長期前受金戻入	2,310,877	
		4 営業外雑収益	6,375	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費	1 営業費用		8,025,264	うち消費税及び地方消費税 218,639
			7,033,104	うち消費税及び地方消費税 217,563
		1 管 渠 費	272,179	
		2 ポ ン プ 場 費	228,067	
		3 処 理 場 費	576,411	
		4 流域下水道費	1,169,551	
		5 業 務 費	260,779	
		6 総 係 費	125,421	
		7 減 価 償 却 費	4,192,001	
		8 資 産 減 耗 費	208,695	
	2 営業外費用		981,160	うち消費税及び地方消費税 76
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	879,779	
		2 消費税及び地方消費税	100,528	
		3 雑 支 出	853	
	3 予 備 費		11,000	うち消費税及び地方消費税 1,000
		1 予 備 費	11,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			3,906,153	
	1 企 業 債		1,523,300	
		1 企 業 債	1,523,300	
	2 国 県 補 助 金		432,255	
		1 国 庫 補 助 金	432,255	
	3 他会計補助金		1,907,039	
		1 他 会 計 補 助 金	1,907,039	
	4 受益者負担金 及び分担金		4,059	
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,059	
	5 工事負担金		39,500	
		1 工 事 負 担 金	39,500	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			6,529,790	うち消費税及び地方消費税 150,229
	1 建設改良費		1,726,482	うち消費税及び地方消費税 150,129
		1 新 増 設 費	623,734	
		2 改 良 費	1,102,748	
	2 企業債償還金		4,742,208	
		1 企 業 債 償 還 金	4,742,208	
	3 他会計借入金 償 還 金		60,000	
		1 他会計借入金償還金	60,000	
	4 予 備 費		1,100	うち消費税及び地方消費税 100
		1 予 備 費	1,100	

令和2年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	233,875
減価償却費	4,192,001
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 91
賞与引当金の増減額(△は減少)	286
長期前受金戻入額	△ 2,310,877
支払利息	879,779
固定資産除却損	208,595
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,787
小計	3,204,256
利息の支払額	△ 879,779
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,324,477

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,438,156
無形固定資産の取得による支出	△ 139,212
国庫補助金等による収入	475,814
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,907,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	805,485

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,523,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,742,208
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,278,908
資金増加額(又は減少額)	△ 148,946
資金期首残高	910,120
資金期末残高	761,174

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(12) 24	0	125,763	0	75,407	201,170	40,014	29,064	270,248
前 年 度	0	(2) 26	0	116,351	7,418	68,203	191,972	39,483	26,678	258,133
比 較	0	(10) △ 2	0	9,412	△ 7,418	7,204	9,198	531	2,386	12,115

※ ()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	4,344	599	2,856	771	11,883	1,580
	前 年 度	4,326	599	2,282	1,296	11,260	1,800
	比 較	18	0	574	△ 525	623	△ 220
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	29,620	17,894	37	5,823		
	前 年 度	27,665	18,938	37	0		
	比 較	1,955	△ 1,044	0	5,823		

ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(2) 24	0	107,026	0	70,007	177,033	36,164	27,710	240,907
前 年 度	0	(2) 26	0	116,351	7,418	68,203	191,972	39,483	26,678	258,133
比 較	0	(0) △ 2	0	△ 9,325	△ 7,418	1,804	△ 14,939	△ 3,319	1,032	△ 17,226

※ ()は再任用短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	4,344	599	1,516	771	11,883	1,580
	前 年 度	4,326	599	2,282	1,296	11,260	1,800
	比 較	18	0	△ 766	△ 525	623	△ 220
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	25,560	17,894	37	5,823		
	前 年 度	27,665	18,938	37	0		
	比 較	△ 2,105	△ 1,044	0	5,823		

イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数 一般職 (人)	給 与 費					法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10) 0	0	18,737	0	5,400	24,137	3,850	1,354	29,341
前 年 度	() 0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	(10) 0	0	18,737	0	5,400	24,137	3,850	1,354	29,341

※ ()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,340	0	0	4,060	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	1,340	0	0	4,060	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説明	備考
給 料	9,412	給与改定に伴う増減分		0	給料改定率 0%
		昇給に伴う増加分		938	昇給率 1.51% 該当職員数 14人
		その他の増減分		8,474	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減△10,263千円 会計年度任用職員分 18,737千円増 職員の異動状況 本年度 24(12)人 前年度 26(2)人 増減 △2(10)人
手 当	7,204	制度改正に伴う増減分		5,701	給与改定による 勤勉手当支給月数0.05月増 会計年度任用職員分の増 通勤手当見直しによる減
		その他の増減分		1,503	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による増

※会計年度任用職員を含む ※備考欄の()は短時間勤務職員数で外数

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	355,221
	平均給与月額 (円)	424,733
	平均年齢 (歳)	48.05
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	357,304
	平均給与月額 (円)	409,987
	平均年齢 (歳)	48.02

※会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

※会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	() 1	() 4.2	() 0	() 0.0
2級	() 1	(50.0) 4.2	() 1	(50.0) 3.8
3級	() 1	(50.0) 4.2	() 2	(50.0) 7.7
4級	() 13	() 54.1	() 14	() 53.9
5級	() 7	() 29.1	() 8	() 30.8
6級	() 1	() 4.2	() 1	() 3.8
7級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
8級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
計	(2) 24	(100.0) 100.0	(2) 26	(100.0) 100.0

※()は再任用短時間勤務職員数で外数 ※会計年度任用職員を除く

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 専門企画員 専門技術員 副主任	係長 専門企画員 専門技術員 主任	課長補佐 主幹	課長 調整官 専門官 施設長 検査員	次長 技師長	部長

(4) 昇給

区 分		企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		6号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		6号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	80.8

※会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	用地交渉手当、使用料等徴収手当、滞納処分従事手当、地下業務手当

※会計年度任用職員を除く

(6) 期末手当・勤勉手当

ア.会計年度任用職員以外の職員(期末手当・勤勉手当)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	制 度 あ り	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	制 度 あ り	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	制 度 あ り	

※()は再任用職員の標準的な支給率

イ.会計年度任用職員(期末手当)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.300	1.300	2.600	制 度 な し	
前年度					
一般会計の制度	1.300	1.300	2.600	制 度 な し	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※扶養手当・住居手当は会計年度任用職員には支給しない

債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 使 用 料	企 業 債	国 庫 金	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	損 定 資 金	勘 保 等 留 金
松江市水洗便所改造資金融資あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額	平成17年度から令和元年度	1,138	令和2年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-	-
松江市集排水事業水洗便所改造資金融資あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額	-	-	令和2年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-	-
松江市公設浄化槽事業水洗便所改造資金融資あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額	-	-	令和2年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-	-
特定環境保全公共下水道恵曇処理場更新事業(令和元年度設定分)	568,000	-	-	令和2年度	347,010	-	162,300	184,365	321		24
公共下水道向島ポンプ場更新事業(令和元年度設定分)	70,000	-	-	令和2年度	51,680	-	25,500	25,840	304		36

令和2年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	138,850,907		
減価償却累計額	<u>△ 32,335,707</u>	<u>106,515,200</u>	
有形固定資産合計			106,515,200
(2) 無形固定資産		<u>4,528,168</u>	
無形固定資産合計			<u>4,528,168</u>
固定資産合計			111,043,368
2 流動資産			
(1) 現金			761,174
(2) 未収金		562,979	
貸倒引当金	<u>△ 14,865</u>		548,114
(3) 前払金			<u>30,843</u>
流動資産合計			<u>1,340,131</u>
資産合計			<u>112,383,499</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>38,849,152</u>	
企業債合計			38,849,152
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金		<u>119,239</u>	
他会計借入金合計			119,239
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>105,835</u>	
引当金合計			<u>105,835</u>
固定負債合計			39,074,226
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>4,579,260</u>	
企業債合計			4,579,260
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金		<u>60,000</u>	
他会計借入金合計			60,000
(3) 未払金			1,004,863
(4) 前受金			16,449
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>15,301</u>	
引当金合計			<u>15,301</u>
流動負債合計			5,675,873
5 繰延収益			
長期前受金		74,070,683	
収益化累計額		<u>△ 17,158,500</u>	
繰延収益合計			<u>56,912,183</u>
負債合計			<u>101,662,282</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			7,821,805
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,191		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	1,148,658		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,084	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	668,328		
利 益 剰 余 金 合 計		668,328	
剰 余 金 合 計			2,899,412
資 本 合 計			10,721,217
負 債 資 本 合 計			112,383,499

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は29,833,631千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金5,823千円、貸倒引当金1,430千円を取崩し、同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金15,015千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る11,495千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

令和元年度松江市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1	営	業	収	益											
(1)	下	水	道	使	用	料	3,548,200								
(2)	他	会	計	負	担	金	163,093								
(3)	そ	の	他	の	営	業	収	益							
							309	3,711,602							
2	営	業	費	用											
(1)	管		渠			費	139,367								
(2)	ポ	ン	プ	場		費	210,283								
(3)	処	理	場			費	500,571								
(4)	流	域	下	水	道	費	1,002,868								
(5)	業		務			費	219,380								
(6)	総		係			費	108,159								
(7)	減	価	償	却		費	4,213,504								
(8)	資	産	減	耗		費	144,779	6,538,911							
	営	業	損	失				2,827,309							
3	営	業	外	収	益										
(1)	他	会	計	補	助	金	1,950,320								
(2)	引	当	金	戻	入	益	17,506								
(3)	長	期	前	受	金	戻	2,278,096								
(4)	営	業	外	雑	収	益	5,555	4,251,477							
4	営	業	外	費	用										
(1)	支	払	利息	及	び	企	974,994								
(2)	雑		支			出	4,721	979,715							
	経	常	利			益		3,271,762							
								444,453							
5	予	備	費												
(1)	予	備				費	10,000	10,000							
	当	年	度	純	利	益		△ 10,000							
								434,453							
	前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金	420,422				
	そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余	金	変	動	額	397,076
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	1,251,951			

○資産減耗費144,779千円の内訳は、固定資産除却費134,545千円、施設撤去費10,234千円である。

○その他未処分利益剰余金変動額397,076千円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に減債積立金を使用する際に発生するものである。

令和元年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産
減価償却累計額

137,797,623

△ 28,536,216

109,261,407

109,261,407

有形固定資産合計

(2) 無形固定資産

4,605,189

4,605,189

無形固定資産合計

固定資産合計

113,866,596

2 流 動 資 産

(1) 現金 預金

910,120

(2) 未収金

562,979

貸倒引当金

△ 14,956

548,023

(3) 前払金

30,843

流動資産合計

1,488,986

資産合計

115,355,582

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

41,905,112

41,905,112

企業債合計

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金

179,239

179,239

他会計借入金合計

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

94,360

94,360

固定負債合計

42,178,711

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,742,208

4,742,208

企業債合計

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金

60,000

60,000

他会計借入金合計

(3) 未払金

1,015,650

(4) 前受金

16,449

(5) 引当金

イ 賞与引当金

15,015

15,015

流動負債合計

5,849,322

5 繰 延 収 益

長期前受金
収益化累計額

71,903,301

△ 15,063,094

繰延収益合計

56,840,207

負債合計

104,868,240

資 本 の 部

6 資 本 金			7,004,307
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,191		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	<u>1,148,658</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,084	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,251,951</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,251,951</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,483,035</u>
資 本 合 計			<u>10,487,342</u>
負 債 資 本 合 計			<u>115,355,582</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は31,984,897千円である。

○引当金の取崩し

貸倒引当金5,275千円を取崩し、同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金14,244千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る11,349千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

松江市下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けられる。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なるため、「汚水処理事業」と「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	3,569,151	177,661	3,746,812
営業費用	6,574,501	241,040	6,815,541
営業損益	△ 3,005,350	△ 63,379	△ 3,068,729
経常損益	243,875	0	243,875
セグメント資産	106,011,883	6,371,616	112,383,499
セグメント負債	96,648,685	5,013,597	101,662,282
その他の項目			
減価償却費	3,989,307	202,694	4,192,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,342,180	238,708	1,580,888

令和2年度松江市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業収		8,301,016			うち消費税及び地方消費税 356,899
営業収益		4,103,711			うち消費税及び地方消費税 356,899
	下水道使用料	3,925,899			
			一般汚水収益	3,925,899	
	他会計負担金	177,661			
			雨水処理負担金	177,661	雨水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	その他の営業収益	151			
			手数料	151	
営業外収益		4,197,305			
	他会計補助金	1,861,305			
			一般会計補助金	1,861,305	汚水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	引当金戻入益	18,748			
			退職給付引当金戻入益	5,823	
			貸倒引当金戻入益	1,430	
			賞与引当金戻入益	11,495	
	長期前受金戻入	2,310,877			
			長期前受金戻入	2,310,877	
	営業外雑収益	6,375			
			その他雑収益	6,375	原子力立地給付金、生活排水処理普及促進交付金等

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業費		8,025,264			うち消費税及び地方消費税 218,639
営業費用		7,033,104			うち消費税及び地方消費税 217,563
	管 渠 費	272,179			
			給 料	8,934	人件費 18,578
			手 当 等	5,348	職 員 2 人
			法 定 福 利 費	3,000	
			賞与引当金繰入額	1,296	
			厚生福利費	67	

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	備 考
				備 消 品 費	506	マンホール巡視点検業務委託、下水道台帳システムデータ整備委託等 管渠施設修繕 等
				燃 料 費	107	
				委 託 料	207,112	
				手 数 料	1,914	
				賃 借 料	153	
				修 繕 費	42,810	
				動 力 費	21	
				薬 品 費	50	
				材 料 費	831	
				保 険 料	30	
	ポ ン プ 場 費	228,067		給 料	4,671	人件費 9,840
				手 当 等	2,916	職 員 1 人
				法 定 福 利 費	1,600	
				賞与引当金繰入額	653	
				厚 生 福 利 費	35	
				備 消 品 費	32	
				燃 料 費	94	
				光 熱 水 費	736	
				通 信 運 搬 費	7,011	非常用通信装置電話料金
				委 託 料	82,968	ポンプ施設管理委託 等
				修 繕 費	31,191	ポンプ設備修繕 等
				動 力 費	96,138	ポンプ施設電気料金
				薬 品 費	22	
	処 理 場 費	576,411		給 料	11,651	人件費 21,530
				手 当 等	5,389	職 員 3 人
				法 定 福 利 費	3,700	
				賞与引当金繰入額	790	
				厚 生 福 利 費	90	
				備 消 品 費	110	
				燃 料 費	602	
				光 熱 水 費	1,765	
				通 信 運 搬 費	1,074	

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	備 考
				委 託 料	395,770	{ 処理場施設管理委託、汚泥処分委託、水質検査委託 等 合併浄化槽法定検査手数料 等
				手 数 料	5,373	
				賃 借 料	338	
				修 繕 費	36,995	{ 処理場設備修繕 合併浄化槽修繕 等 処理場電気料金
				動 力 費	109,376	
				薬 品 費	3,367	
				負 担 金	21	
	流 域 下 水 道 費	1,169,551				宍道湖流域下水道維持管理負担金
			流 域 下 水 道 費	1,169,551		
	業 務 費	260,779				人件費 86,332 職 員 16 人 使用料賦課徴収事務委託 等 使用料賦課徴収包括委託負担金 使用料賦課徴収事務負担金
			給 料	46,941		
			手 当 等	21,155		
			法 定 福 利 費	13,019		
			賞与引当金繰入額	5,217		
			厚 生 福 利 費	219		
			報 償 費	105		
			備 消 品 費	116		
			燃 料 費	586		
			印 刷 製 本 費	323		
			通 信 運 搬 費	309		
			委 託 料	9,522		
			手 数 料	22		
			修 繕 費	363		
			負 担 金	162,882		
	総 係 費	125,421				人件費 83,361 職 員 8 人 使用料賦課徴収包括委託負担金 使用料賦課徴収事務負担金
			給 料	28,588		
			手 当 等	17,847		
			法 定 福 利 費	9,995		
			退 職 給 付 費	5,823		
			賞与引当金繰入額	3,810		
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	17,298		
			厚 生 福 利 費	191		
			被 服 費	544		
			旅 費	1,169		

款	項	目	予定額	明 細	
				節	金 額
				研 修 費	2,602
				備 消 品 費	221
				印 刷 製 本 費	204
				委 託 料	5,367
				手 数 料	45
				賃 借 料	1,340
				修 繕 費	136
				広 告 費	43
				保 険 料	2,000
				自 動 車 重 量 税	40
				負 担 金	25,389
				貸 倒 損 失	1,430
				貸倒引当金繰入額	1,339
				上下水道局共通経費負担金 等	
	減 価 償 却 費	4,192,001			
				建 物 減 価 償 却 費	56,085
				建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	1,561
				構 築 物 減 価 償 却 費	3,550,186
				機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	364,137
				車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	2,473
				工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	1,326
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	216,233
	資 産 減 耗 費	208,695			
				固 定 資 産 除 却 費	208,695
営 業 外 費 用		981,160			うち消費税及び地方消費税 76
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	879,779			
				企 業 債 利 息	877,779
				一 時 借 入 金 利 息	2,000
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100,528			
				消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100,528
	雑 支 出	853			
				そ の 他 雑 支 出	853

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
予 備 費		11,000			うち消費税 及び地方消費税 1,000
	予 備 費	11,000			
			予 備 費	11,000	

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		3,906,153			
企 業 債		1,523,300			
	企 業 債	1,523,300			
			下 水 道 事 業 債	1,523,300	
国 県 補 助 金		432,255			
	国 庫 補 助 金	432,255			
			国 庫 補 助 金	432,255	社会資本整備総合交付金 農山漁村地域整備交付金
他 会 計 補 助 金		1,907,039			
	他 会 計 補 助 金	1,907,039			
			一 般 会 計 補 助 金	1,907,039	企業債償還等に対する繰入金
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		4,059			
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,059			
			受 益 者 負 担 金	1,022	
			受 益 者 分 担 金	3,037	
工 事 負 担 金		39,500			
	工 事 負 担 金	39,500			
			工 事 負 担 金	39,500	管渠移設補償金

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業 資本的支出		6,529,790			うち消費税 及び地方消費税 150,229
建設改良費		1,726,482			うち消費税 及び地方消費税 150,129
	新 増 設 費	623,734			{ 汚水管渠、公共樹整備工事 雨水渠整備工事 等
			管 渠 新 増 設 費	615,433	
			ポンプ場新增設費	139	
			処 理 場 新 増 設 費	3,572	
			総 務 新 増 設 費	4,590	
	改 良 費	1,102,748			人件費 50,607 職 員 6 人
			管 渠 改 良 費	256,133	{ マンホールポンプ制御盤更新工事、 老朽管渠改修工事、幹線管渠劣化 状況調査 等
			ポンプ場改良費	107,300	
			処 理 場 改 良 費	585,466	
			流域下水道改良費	153,134	
			総 務 改 良 費	715	
					ポンプ場設備更新工事 等
					処理場設備更新工事 等
					矢道湖流域下水道整備事業負担金
企業債償還金		4,742,208			
	企 業 債 償 還 金	4,742,208			
			企 業 債 償 還 金	4,742,208	
他会計借入金 償 還 金		60,000			
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	60,000			
			他 会 計 借 入 金 償 還 金	60,000	一般会計借入金償還金
予 備 費		1,100			うち消費税 及び地方消費税 100
	予 備 費	1,100			
			予 備 費	1,100	

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。